

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	日南市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	27,665,520	27,346,989	実質収支比率	3.7	4.4	
					財源超過	×	歳出総額	26,847,448	26,554,894	経常収支比率	96.1	95.6	
					首都	×	歳入歳出差引	818,072	792,095	(※1)	(102.5)	(101.8)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	211,113	70,477	標準財政規模	16,226,013	16,398,578	
人口	22年国調(人)	57,689	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	606,959	721,618	財政力指数	0.36	0.36		
	17年国調(人)	60,914		過疎	○	単年度収支	-114,659	17,983	公債費負担比率	18.9	19.6		
	増減率(%)	-5.3		山振	○	積立金	448,352	352,326	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	57,591	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	440,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	57,210		第1次	3,454	4,078	指数表選定	○	実質単年度収支	-103,284	370,403	実質公債費比率	13.8
	24.03.31(人)	58,020	第2次	5,675	6,566	基準財政収入額	4,560,015	4,675,753	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	58,020		22.2	23.5	基準財政需要額	12,693,704	12,859,860					
	増減率(%)	-0.7		16,460	17,173	標準税収入額等	5,832,211	5,988,550					
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	64.3	61.5	経常経費充当一般財源等	15,994,684	16,122,683	将来負担比率	127.0	131.3		
	面積(km <sup>2</sup> )	536.12					歳入一般財源等	19,212,358	19,254,787				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	108												
世帯数(世帯)	23,228												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,546,216	32,139,121			
	市区町村長	1	7,830	一般職員	575	1,886,000	3,280	うち公的資金	23,944,785	24,306,080			
	副市区町村長	1	6,380	うち消防職員	82	247,968	3,024	債務負担行為額(支出予定額)	1,587,388	899,020			
	教育長	1	5,450	うち技能労務職員	50	173,300	3,466	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,780	教育公務員	4	15,352	3,838	土地開発基金現在高	769,664	769,664			
	議会副議長	1	3,250	臨時職員	-	-	-	積立金	1,996,238	1,987,886			
	議会議員	28	3,110	合計	579	1,901,352	3,284	減債基金	99,597	99,557			
				ラスバイレス指数(※6)	106.1		(98.1)		現在高	1,712,782	1,874,341		
								財政調整基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	一般会計	公営企業(法適)の一覧	一般会計	公営企業(法非適)の一覧	一般会計	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 日南市国民健康保険特別会計		(5) 日南市水道事業会計		(9) 日南市簡易水道特別会計		(12) 宮崎県自治会館管理組合		(16) 日南市土地開発公社			
		(3) 日南市後期高齢者医療特別会計		(6) 日南市公共下水道事業会計		(10) 日南市農業集落排水特別会計		(13) 日南車間広域不燃物処理組合		(17) ドリームランドはまゆう			
		(4) 日南市介護保険特別会計		(7) 日南市特定環境保全公共下水道事業会計		(11) 日南市漁業集落排水特別会計		(14) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(18) 北郷町温泉協会			
				(8) 日南市病院事業会計				(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		(19) 宮崎建設労働者研修福祉センター			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,296,255	19.1	5,296,255	33.9	普通税	5,285,542	99.8	329,612	議会議費	276,898	1.0	-	276,898
地方譲与税	272,193	1.0	272,193	1.7	法定普通税	5,285,542	99.8	329,612	総務費	3,361,422	12.5	54,221	2,959,218
利子割交付金	10,694	0.0	10,694	0.1	市町村民税	2,149,182	40.6	29,322	民生費	8,842,939	32.9	321,045	4,764,574
配当割交付金	6,321	0.0	6,321	0.0	個人均等割	72,761	1.4	-	衛生費	1,868,713	7.0	68,977	1,630,228
株式等譲渡所得割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	所得割	1,764,625	33.3	-	労働費	168,227	0.6	-	5,736
地方消費税交付金	519,527	1.9	519,527	3.3	法人均等割	131,772	2.5	-	農林水産業費	1,233,391	4.6	403,301	679,232
ゴルフ場利用税交付金	10,297	0.0	10,297	0.1	法人税割	180,024	3.4	29,322	商工費	737,785	2.7	50,077	359,318
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,636,543	49.8	300,290	土木費	2,325,706	8.7	1,085,129	1,335,868
自動車取得税交付金	42,330	0.2	42,330	0.3	うち純固定資産税	2,561,364	48.4	300,290	消防費	1,705,100	6.4	866,753	872,769
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,839	2.7	-	教育費	2,403,305	9.0	436,498	1,846,592
地方特例交付金	12,546	0.0	12,546	0.1	市町村たばこ税	358,978	6.8	-	災害復旧費	127,259	0.5	-	29,124
地方交付税	10,573,310	38.2	9,362,451	60.0	鉦産税	-	-	-	公債費	3,796,703	14.1	-	3,634,729
普通交付税	9,362,451	33.8	9,362,451	60.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	1,210,856	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	10,713	0.2	-	歳出合計	26,847,448	100.0	3,286,001	18,394,286
(一般財源計)	16,745,101	60.5	15,534,242	99.5	法定目的税	10,713	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	11,509	0.0	11,509	0.1	入湯税	10,713	0.2	-					
分担金・負担金	240,787	0.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	471,209	1.7	13,449	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	150,818	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,770,911	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,287,007	8.3	-	-	合計	5,296,255	100.0	329,612					
財産収入	76,771	0.3	50,085	0.3									
寄附金	13,952	0.1	-	-									
繰入金	635,741	2.3	-	-									
繰越金	792,095	2.9	-	-									
諸収入	743,168	2.7	702	0.0									
地方債	2,726,451	9.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,031,351	3.7	-	-									
歳入合計	27,665,520	100.0	15,609,987	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.7 92.0 97.6 91.6	合計 97.3 90.7
	市町村民税 97.4 91.5	97.5 90.9
	純固定資産税 97.6 91.1	97.5 90.9

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,589,156	実質収支 550,952
下水道	695,096	再差引収支 8,720
病院	390,000	加入世帯数(世帯) 9,905
簡易水道	22,391	被保険者数(人) 16,196
上水道	11,625	被保険者 { 保険税(料)収入額 87
国民健康保険	596,012	国民健康保険 { 国庫支出金 120
その他	1,874,032	その他 { 保険給付費 342

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,155,262	52.7	10,354,613	10,162,601	61.1
人件費	5,209,893	19.4	4,924,383	4,735,394	28.5
うち職員給	3,344,142	12.5	3,162,219	-	-
扶助費	5,148,666	19.2	1,795,501	1,795,501	10.8
公債費	3,796,703	14.1	3,634,729	3,631,706	21.8
元利償還金	3,796,703	14.1	3,634,729	3,631,706	21.8
内 元金	3,319,356	12.4	3,157,519	3,154,496	19.0
内 利	477,347	1.8	477,210	477,210	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,278,926	34.6	7,288,462	5,832,083	35.0
物件費	3,188,170	11.9	2,438,447	2,149,978	12.9
維持補修費	303,668	1.1	229,124	229,124	1.4
補助費等	2,336,040	8.7	2,012,670	1,445,384	8.7
うち一部事務組合負担金	188,259	0.7	188,259	169,119	1.0
繰出金	2,537,608	9.5	2,150,715	2,007,597	12.1
積立金	476,916	1.8	448,306	-	-
投資・出資金・貸付金	436,524	1.6	9,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,413,260	12.7	751,211	-	-
うち人件費	56,998	0.2	13,876	-	-
普通建設事業費	3,286,001	12.2	722,087	-	-
うち補助	1,155,476	4.3	168,439	-	-
うち単独	1,772,302	6.6	527,527	-	-
災害復旧事業費	127,259	0.5	29,124	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,847,448	100.0	18,394,286	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮崎県日南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,663	26,845	818	607	636	31,546	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	27,663	26,845	818	607	636	31,546	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 日南市国民健康保険特別会計	8,879	8,328	551	551	939	-	-	-	
2 日南市後期高齢者医療特別会計	796	786	10	10	302	-	-	-	
3 日南市介護保険特別会計	5,880	5,831	49	49	842	-	-	-	
4 日南市水道事業会計	959	861	98	1,373	12	5,568	56	-	法適用企業
5 日南市公共下水道事業会計	680	665	15	154	535	7,503	6,633	-	法適用企業
6 日南市特定環境保全公共下水道事業会計	96	94	2	17	114	1,058	947	-	法適用企業
7 日南市病院事業会計	1,094	1,062	32	299	390	1,671	1,220	-	法適用企業
8 日南市簡易水道特別会計	439	434	5	5	22	1,027	351	-	法非適用企業
9 日南市農業集落排水特別会計	29	27	2	2	22	147	143	-	法非適用企業
10 日南市漁業集落排水特別会計	29	27	2	2	23	196	196	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,462		17,170	9,546		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 宮崎県自治会館管理組合	29	26	3	3	-	-	-	
2 日南車間広域不燃物処理組合	317	284	23	23	-	338	245	
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,058	1,054	4	4	-	-	-	
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	144,047	139,646	4,401	4,401	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,431		338	245	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日南市土地開発公社	10	201	3	-	390	-	-	-	
2 ドリームランドはまゆう	5	18	5	-	-	-	-	-	
3 北郷町温泉協会	0	93	118	19	-	-	-	-	
4 宮崎建設労働者研修福祉センター	▲16	49	25	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				151	19	390	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	3,935,000	3,916,283	3,793,680	27.8	将来負担額	33,249,641	32,139,121	31,546,216	231.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	93,039	76,170	71,902	0.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	9,763,802	9,661,141	9,545,666	70.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	681,126	660,777	628,531	4.6	組合等負担等見込額	424,282	302,140	244,675	1.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	175,029	126,168	56,222	0.4	退職手当負担見込額	6,390,784	6,425,073	6,447,187	47.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,129	23,617	18,222	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	地方自治体の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 4,814,284	4,726,845	4,496,655		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 49,921,548	48,603,645	47,855,646		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	4,297,216	4,715,895	4,529,050	33.2	その他上記に準ずるもの	93,039	76,170	71,902	0.5	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,361,534	1,266,763	1,300,799	9.5	日南市公共下水道事業会計	6,763,068	6,691,727	6,632,901	48.6	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	25,225,408									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県日南市

人口	57,591	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,210	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	27,665,520	千円	将来負担比率	127.0%
歳出総額	26,847,448	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	606,959	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	16,226,013	千円		
地方債現在高	31,546,216	千円		

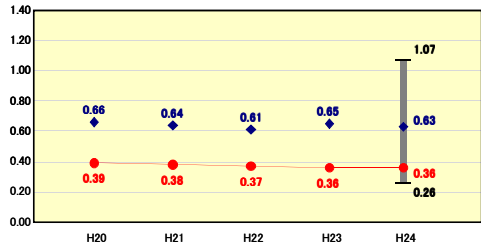


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 **[0.36]**

類似団体内順位 179/197 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

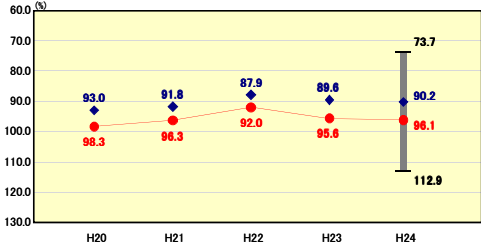


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や少子高齢化に歯止めがかららないことに加え、依然として続く厳しい経済状況により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。  
 そのため、退職者不補充等による職員数の削減等の行財政改革を行い、地方税の徴収業務の強化に取り組む。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[96.1%]**

類似団体内順位 174/197 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8

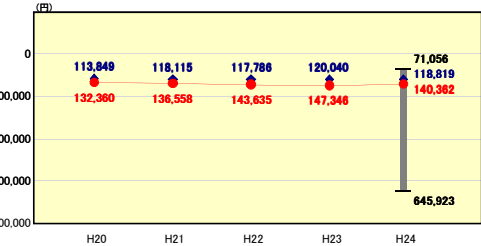


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っており、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。主要因としては、市税及び地方特別交付金の減によるものである。  
 今後も、財政構造の弾力性回復のため、事務事業の見直しなどの行財政改革の着実な実行はもとより、市税をはじめとした自主財源の確保や経常経費の抑制に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[140,362円]**

類似団体内順位 107/197 全国平均 116,454 宮崎県平均 116,037

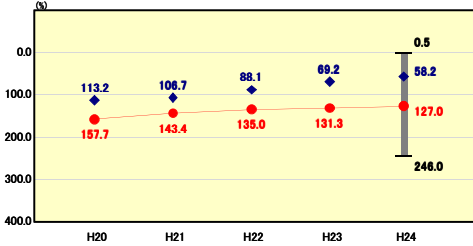


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、現在も合併後の行政組織を整理している過程にあり、かつ、広い行政区域に対応すべく、支所・出張所を多数配置している状況にあるためである。  
 今後も、合併10年後の職員数を類似団体の平均にするため、職員数や退職者の状況及び新規の行政需要への対応を勘案しながら、人件費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[127.0%]**

類似団体内順位 169/197 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2

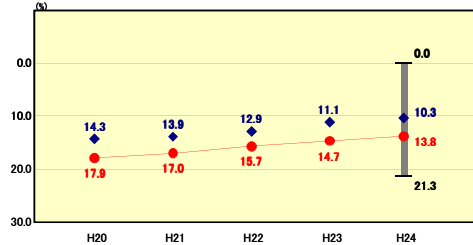


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減少により前年度に比べ4.3ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も、市債発行額を抑制するとともに、職員数及び退職者の状況を見ながら、職員定数の適正化に努め、退職手当負担見込額の縮減を図っていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.8%]**

類似団体内順位 158/197 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5

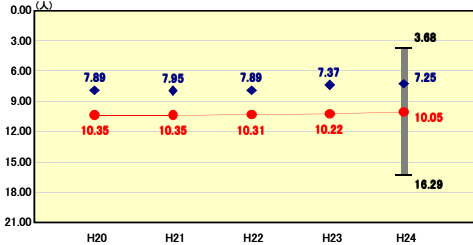


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度に比べ0.9ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。  
 今後も、市債発行額の抑制や有利な地方債の選択を行い、実質公債費比率の改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.05人]**

類似団体内順位 179/197 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62

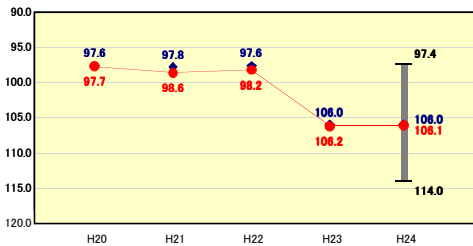


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度に比べ0.17人減少したものの、現在も合併後の行政組織を整理している過程にあり、かつ、広い行政区域に対応すべく、支所・出張所を多数配置している状況にあることから、人口千人当たりの職員数は依然として類似団体平均を上回っている。  
 今後も、職員数や退職者の状況及び新規の行政需要への対応を勘案しながら、合併10年後の職員数を類似団体の平均にする。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[106.1]**

類似団体内順位 100/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 人事院勧告を尊重しながら、引き続き適正な給与水準を保つとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。  
 なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は98.1となる。

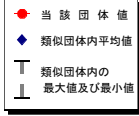
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

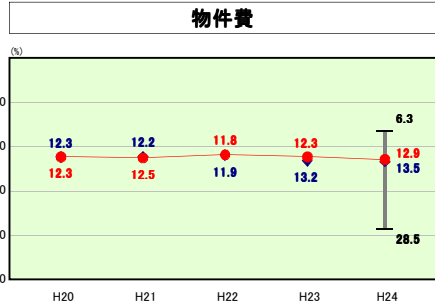
宮崎県日南市

## 経常収支比率の分析

人口	57,591 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,210 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	536.12 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8 %
歳入総額	27,665,520 千円	将来負担比率	127.0 %
歳出総額	26,847,448 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収支	606,959 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	16,226,013 千円		
地方債現在高	31,546,216 千円		

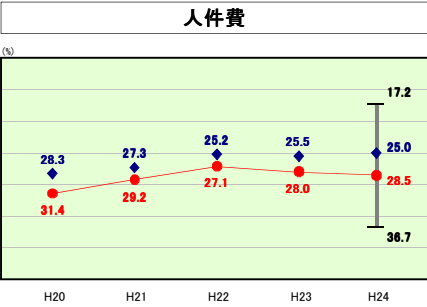


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



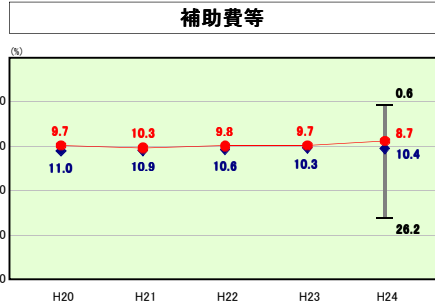
類似団体内順位 84/197 全国平均 13.3 宮崎県平均 12.5

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均をわずかに下回るものの、経常収支比率が高い状況にある。  
 そのため、事務事業の見直しなどにより、経常的な事務経費の削減を図るとともに、公共施設の整理・統合等による施設管理経費の縮減に努める。



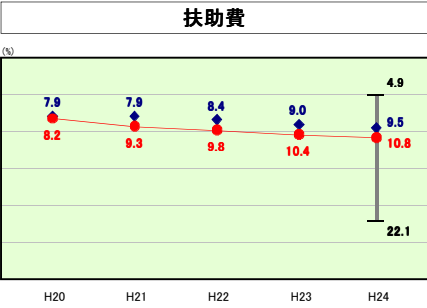
類似団体内順位 161/197 全国平均 24.8 宮崎県平均 24.3

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は28.5%で、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、現在も合併後の行政組織を整理している過程にあり、かつ、合併後の広い行政区域に対応するため、支所・出張所を多く配置していることもあり、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。  
 今後も、合併10年後の職員数を類似団体の平均にするため、職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、人件費の削減に努める。



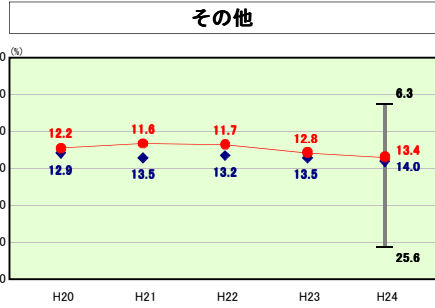
類似団体内順位 69/197 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均をわずかに下回るものの、経常収支比率が高い状況にあるため、市単独での補助金・交付金等の必要性、妥当性などを考慮し、補助金・交付金等の見直しを行っていく。



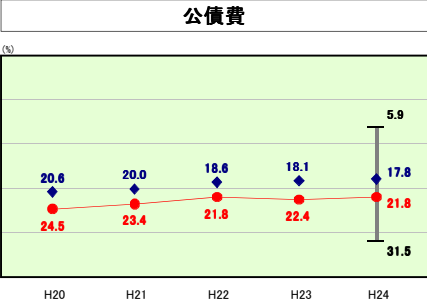
類似団体内順位 136/197 全国平均 11.2 宮崎県平均 12.0

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、かつ、上昇傾向にある。主な要因としては、障害者自立支援給付費の増加や例年増加傾向にある生活保護費が挙げられる。



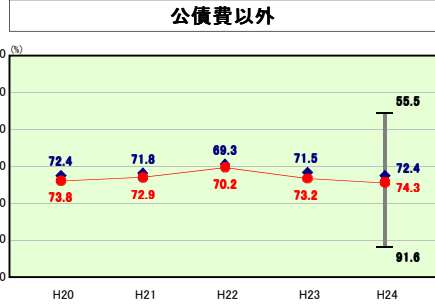
類似団体内順位 93/197 全国平均 12.5 宮崎県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同値となっている。その他に含まれるものは、維持補修費と繰出金となっており、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金の増加が、経常収支比率の増加要因となっているため、改善に向けて、経費節減や運営の健全化に努める。



類似団体内順位 170/197 全国平均 18.8 宮崎県平均 21.1

**公債費の分析欄**  
 公債費が歳出を圧迫し、経常収支比率を大きく上げている要因となっている。  
 今後も投資事業の計画的な実施や市債発行額の抑制に努め、公債費の削減を図っていく。



類似団体内順位 115/197 全国平均 71.9 宮崎県平均 68.7

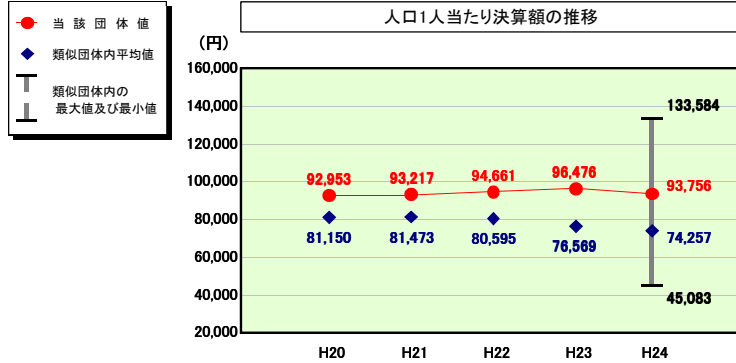
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は高くなっている。これは、人件費や扶助費の経常収支比率が高い状況にあるためである。扶助費については、今後も上昇していくと予想されるため、それ以外の経費における積極的な歳出抑制(人件費の削減、補助金・交付金等の見直しによる補助費等の削減、事務の効率化等による物件費の削減)に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県日南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

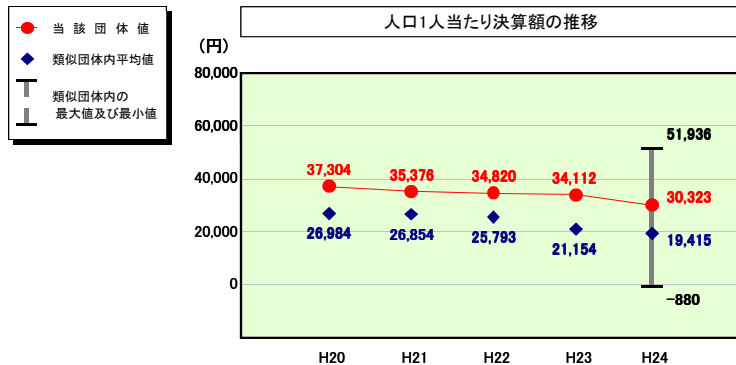
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,209,893	90,464	66,779	35.5
賃金 (物件費)	412,411	7,161	4,457	60.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	33,577	583	5,662	▲ 89.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	101,398	1,761	893	97.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	260,380	4,521	2,920	54.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,998	990	1,451	▲ 31.8
▲退職金	▲ 675,150	▲ 11,723	▲ 7,909	48.2
合計	5,399,507	93,756	74,257	26.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.05	7.25	2.80
ラスパイレス指数	106.1	106.0	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

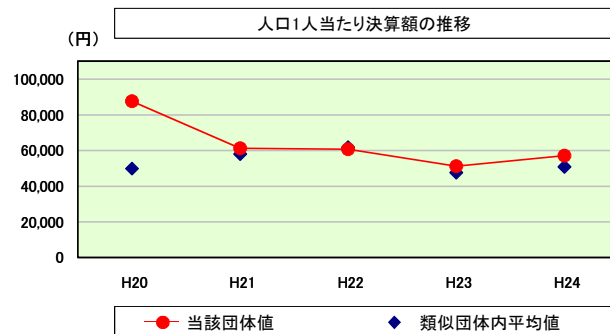


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,793,680	65,873	43,897	50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	628,531	10,914	11,989	▲ 9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,222	976	2,516	▲ 61.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,222	316	1,568	▲ 79.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 161,974	▲ 2,812	▲ 5,564	▲ 49.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,588,347	▲ 44,944	▲ 35,053	28.2
合計	1,746,334	30,323	19,415	56.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

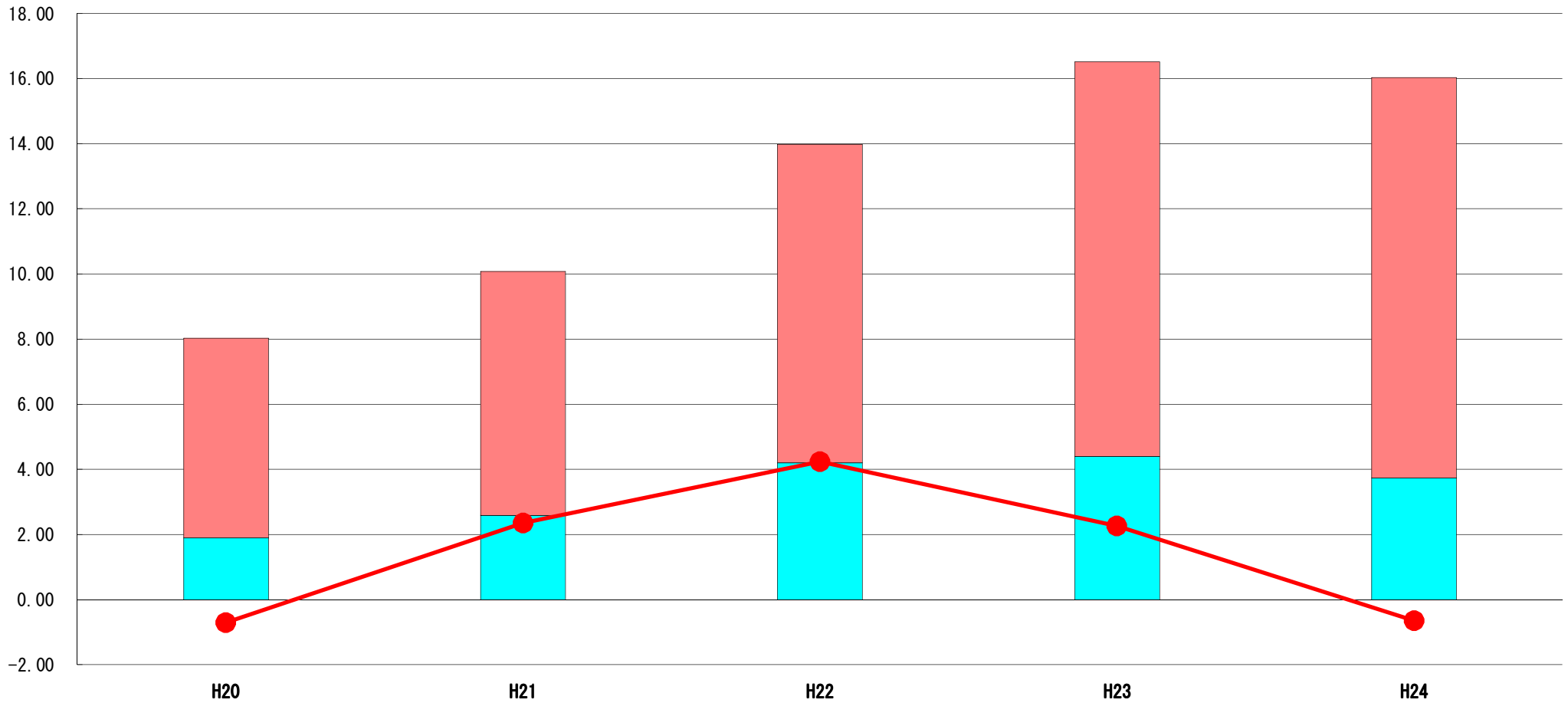
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	5,249,086	87,726	116.4	49,774	▲ 14.4	130.8	
うち単独分	3,466,903	57,941	135.0	26,739	▲ 9.1	144.1	
H21	3,636,350	61,316	▲ 30.1	58,009	16.5	▲ 46.6	
うち単独分	1,799,817	30,348	▲ 47.6	32,190	20.4	▲ 68.0	
H22	3,562,343	60,734	▲ 0.9	61,882	6.7	▲ 7.6	
うち単独分	2,264,158	38,601	27.2	32,175	0.0	27.2	
H23	2,972,071	51,225	▲ 15.7	47,569	▲ 23.1	7.4	
うち単独分	1,557,109	26,837	▲ 30.5	26,255	▲ 18.4	▲ 12.1	
H24	3,286,001	57,058	11.4	50,880	7.0	4.4	
うち単独分	1,772,302	30,774	14.7	26,879	2.4	12.3	
過去5年間平均	3,741,170	63,612	16.2	53,623	▲ 1.5	17.7	
うち単独分	2,172,058	36,900	19.8	28,848	▲ 0.9	20.7	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

宮崎県日南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.13	7.48	9.78	12.12	12.30
 実質収支額		1.90	2.60	4.21	4.40	3.74
 実質単年度収支		▲ 0.70	2.35	4.24	2.26	▲ 0.64

## 分析欄

財政調整基金残高については、約8.4百万円増加し、標準財政規模に占める割合は、前年度に比べ0.18ポイント増加した。

実質収支額については、形式収支はほぼ同額であったものの、翌年度に繰り越すべき財源が約1.4億円増加したため、標準財政規模に占める割合は、前年度に比べ0.66ポイント減少した。

実質単年度収支については、財政調整基金残高は約8.4百万円増加したものの、翌年度に繰り越すべき財源が約1.4億円増加したため、標準財政規模に占める割合は、前年度に比べ2.90ポイント減少した。

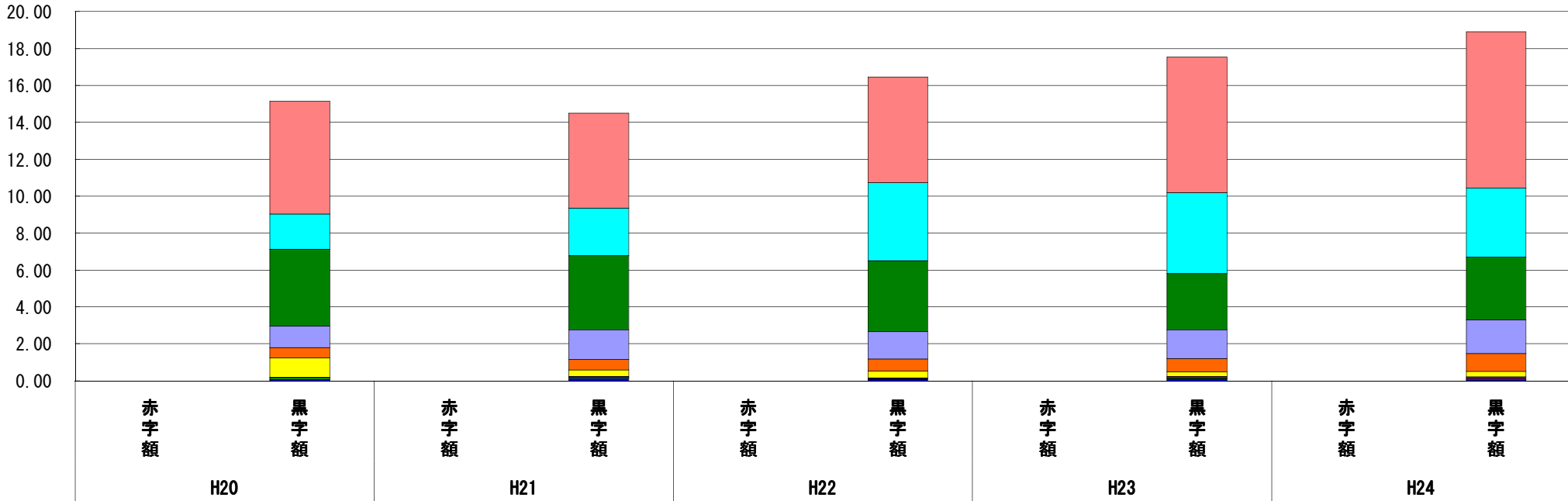


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮崎県日南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
日南市水道事業会計		6.10	5.13	5.75	7.33	8.46
一般会計		1.90	2.60	4.21	4.40	3.74
日南市国民健康保険特別会計		4.18	4.01	3.85	3.05	3.40
日南市病院事業会計		1.15	1.59	1.49	1.56	1.84
日南市公共下水道事業会計		0.58	0.59	0.65	0.72	0.95
日南市介護保険特別会計		1.04	0.33	0.36	0.24	0.30
日南市特定環境保全公共下水道事業会計		0.04	0.05	0.06	0.09	0.10
日南市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.03	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.13	0.08	0.10	0.06

## 分析欄

標準財政規模に占める黒字の割合は、水道事業会計の占める割合が最も大きく、次いで、一般会計、国民健康保険特別会計の順となっている。前年度と比較すると、水道事業会計が1.13ポイント増加しており、その主な要因は、平成23年度に実施した繰上償還に伴う償還利子の削減や修繕費等の減少等、経常経費の抑制によるものである。それ以外の会計については、前年度と同程度の構成比率で推移している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

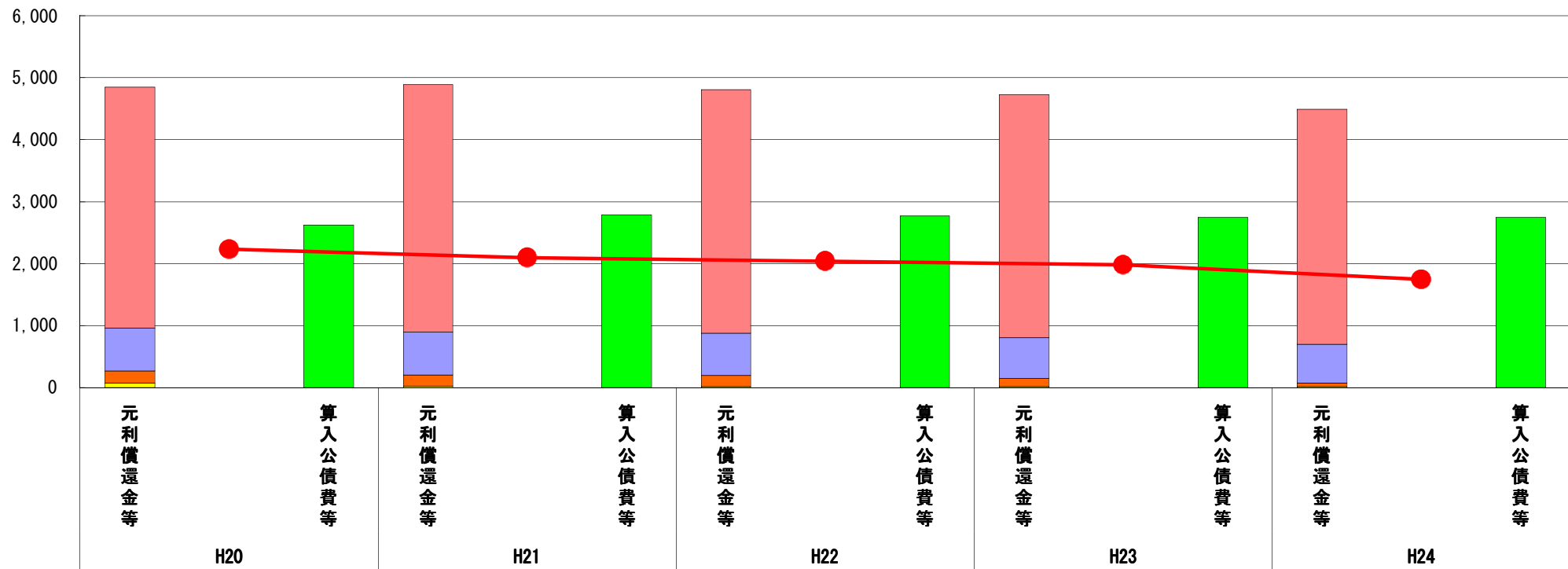


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県日南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,892	3,993	3,935	3,916	3,794
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		695	691	681	661	629
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	183	175	126	56
	債務負担行為に基づく支出額		78	25	23	24	18
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,624	2,793	2,772	2,747	2,750
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,231	2,099	2,042	1,980	1,747

## 分析欄

実質公債費比率における分子の構造は、元利償還金の占める額が最も大きく、次いで公営企業債の元利償還金に対する負担金等の順になっている。  
 実質公債費比率は、前年度に比べ0.9ポイント改善し、13.8%となった。その主な要因は、元利償還金の減によるものである。  
 今後も、計画的な市債発行により公債費の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

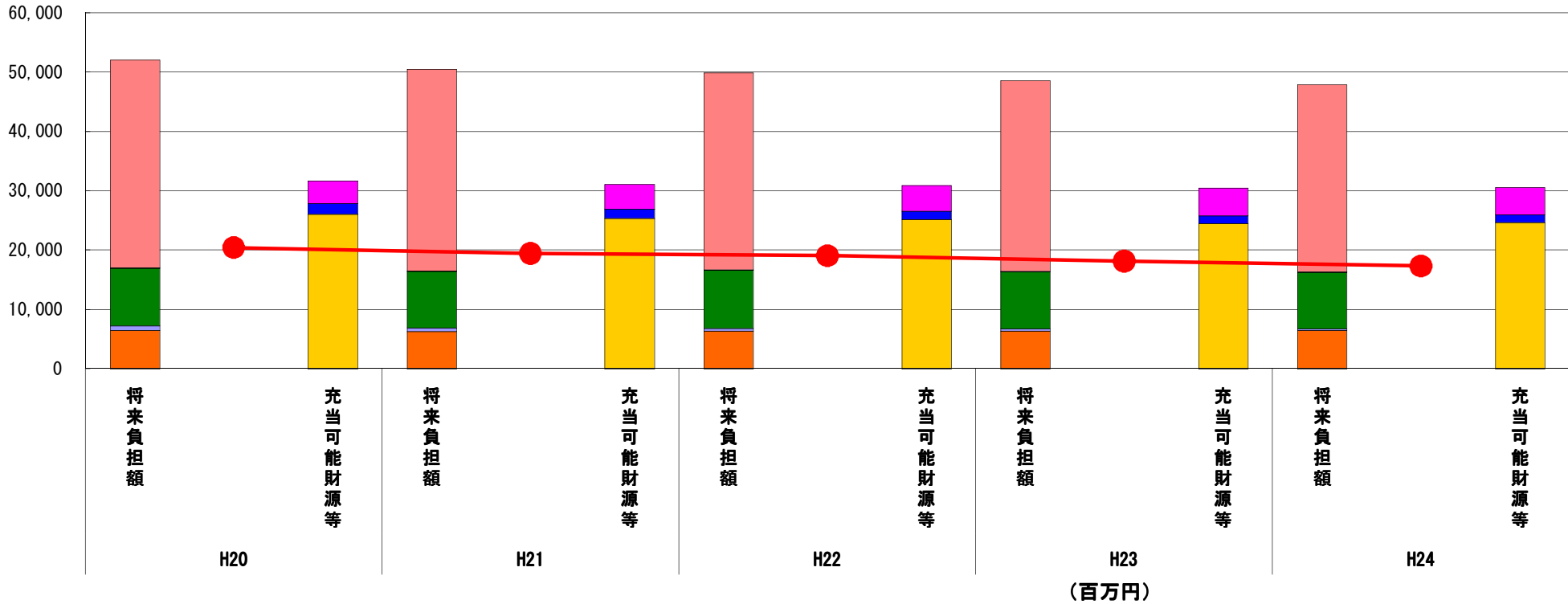
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県日南市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,029	33,928	33,250	32,139	31,546
	債務負担行為に基づく支出予定額		121	98	93	76	72
	公営企業債等繰入見込額		9,687	9,544	9,764	9,661	9,546
	組合等負担等見込額		767	596	424	302	245
	退職手当負担見込額		6,471	6,307	6,391	6,425	6,447
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,780	4,171	4,297	4,716	4,529
	充当可能特定歳入		1,822	1,558	1,362	1,267	1,301
	基準財政需要額算入見込額		26,054	25,327	25,225	24,505	24,703
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,418	19,416	19,037	18,116	17,322

**分析欄**

将来負担比率の分子における構造は、一般会計等に係る地方債の現在高の占める額が最も大きく、次いで公営企業債などの繰入見込額、退職手当負担見込額の順になっている。

将来負担比率は、前年度に比べ4.3ポイント改善し、127.0%となった。その主な要因は、一般会計等に係る地方債の現在高が約5.9億円減少したことによるものである。

今後も、財政健全化を図るため、地方債発行額の抑制、定数管理の適正化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。